

第111期

計算書類

(2020年2月1日から2021年1月31日まで)

貸借 対照 表
損益 計算 書
株主資本等変動計算 書
個別 注記 表

株式会社 東京ドーム

貸借対照表

(2021年1月31日現在)

(単位：百万円)

科 目		金 额	科 目		金 额
資 産	の 部		負 債	の 部	
流 動 資 産		23,853	流 動 負 債		44,563
現 金 及 び 預 金		17,094	買 掛 金		284
売 掛 金		1,192	コマーシャル・ペーパー		1,500
商 品		1,130	1年内償還予定の社債		15,042
貯 藏 品		77	1年内返済予定の長期借入金		17,456
前 払 費 用		456	リ 一 ス 債 務		201
そ の 他		3,901	未 払 費 用		2,440
固 定 資 産		292,528	未 払 受 金		770
(有形固定資産)		221,182	前 受 金		1,365
建 築 物		77,343	預 金		416
構 築 物		2,797	年間シート予約仮受金		3,984
機 械 及 び 装 置		1,972	賞 与 引 当 金		189
車両 運 搬 具		0	役 員 賞 与 引 当 金		34
工 具 、 器 具 及 び 備 品		2,661	ボ イ ン ト 引 当 金		315
土 地		135,260	そ の 他		561
リ 一 ス 資 産		807	固 定 負 債		186,765
建 設 仮 勘 定		339	社 債		44,007
(無形固定資産)		933	長 期 借 入 金		89,718
借 地 権		379	関 係 会 社 長 期 借 入 金		17,100
ソ フ ト ウ エ ア		535	リ 一 ス 債 務		671
そ の 他		19	受 入 保 証 金		1,630
(投資その他の資産)		70,412	繰 延 税 金 負 債		4,906
投 資 有 価 証 券		25,277	再評価に係る繰延税金負債		25,054
関 係 会 社 株 式		37,138	資 产 除 去 債 務		114
長 期 貸 付 金		44	退 職 給 付 引 当 金		3,306
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		45,106	そ の 他		255
長 期 前 払 費 用		343	負 債 合 計		231,329
前 払 年 金 費 用		1,191	純 資 産 の 部		
差 入 保 証 金		1,086	株 主 資 本		20,414
そ の 他		516	資 本 金		2,038
貸 倒 引 当 金		△40,292	資 本 剰 余 金		120
繰 延 資 産		1,528	そ の 他 資 本 剰 余 金		120
社 債 発 行 費		1,528	利 益 剰 余 金		21,345
			利 益 準 備 金		509
			そ の 他 利 益 剰 余 金		20,836
			繰 越 利 益 剰 余 金		20,836
			自 己 株 式		△3,090
			評 価 ・ 換 算 差 額 等		66,166
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		9,520
			土 地 再 評 価 差 額 金		56,646
			純 資 産 合 計		86,580
資 产 合 计		317,910	負 債 純 資 产 合 计		317,910

損 益 計 算 書

(自 2020 年 2 月 1 日)
(至 2021 年 1 月 31 日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	29,269
売 上 原 価	29,624
売 上 総 損 失 (△)	△355
一 般 管 理 費	4,599
営 業 損 失 (△)	△4,954
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	436
受 取 配 当 金	649
そ の 他	189
	1,275
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,425
借 入 手 数 料	1,669
社 債 発 行 費 償 却	419
そ の 他	263
	3,778
経 常 損 失 (△)	△7,456
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	3
投 資 有 價 証 券 売 却 益	2,224
補 助 金 収 入	117
雇 用 調 整 助 成 金	732
そ の 他	10
	3,087
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	90
解 体 撤 去 費	404
臨 時 休 業 等 に よ る 損 失	2,556
減 損 損 失	60
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,607
そ の 他	226
	9,947
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△14,316
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21
法 人 税 等 調 整 額	1,879
当 期 純 損 失 (△)	△16,217

株主資本等変動計算書

(自 2020年2月1日)
(至 2021年1月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本合計	
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		利益剰余金合計	自己株式		
		そ の 他 資本剰余金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	2,038	36	509	38,814	39,324	△3,493	37,906	
当 期 変 動 額								
剩 余 金 の 配 当				△1,761	△1,761		△1,761	
当 期 純 損 失				△16,217	△16,217		△16,217	
自 己 株 式 の 取 得						△5	△5	
自 己 株 式 の 処 分		83				408	491	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	83	—	△17,978	△17,978	402	△17,492	
当 期 末 残 高	2,038	120	509	20,836	21,345	△3,090	20,414	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他の有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	9,077	56,646	65,724	103,630
当 期 変 動 額				
剩 余 金 の 配 当				△1,761
当 期 純 損 失				△16,217
自 己 株 式 の 取 得				△5
自 己 株 式 の 処 分				491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	442		442	442
当 期 変 動 額 合 計	442	—	442	△17,050
当 期 末 残 高	9,520	56,646	66,166	86,580

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産… 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）及び月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- (2) 有価証券
子会社株式及び… 移動平均法による原価法を採用しております。
関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの… 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産… 定額法を採用しております。
(リース資産を除く)

(2) 無形固定資産… なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
(リース資産を除く)

(3) リース資産… ただし、ショッピング及びクレームエルージュ店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。
定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用… なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
役員及び執行役員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費… 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法… 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 金利リスクを回避するためのスワップ取引

ヘッジ対象… 相場変動等による損失の可能性があり、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針…

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しております、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方…

法… 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため事業年度末日における有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(借入手数料の表示方法の変更)

借入手数料の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外費用の「その他」（前事業年度227百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「借入手数料」（当事業年度1,669百万円）として表示しております。

追加情報

(会計上の見積り)

当事業年度において、2020年4月に新型コロナウイルス感染症の拡大予防のための緊急事態宣言が発出されたことにより、当社施設においてイベントの中止や延期及び休業が多数発生しました。2020年5月に緊急事態宣言が解除されて順次営業を再開したものの、2020年11月以降全国的に感染者数の増加傾向が強まり、2021年1月に再び緊急事態宣言が発出されたことにより、営業時間の短縮や観客動員の制限等を実施しており、引き続き当社の企業運営に甚大な影響を与えております。

当事業年度末においては、「徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は当事業年度以後においても一定期間は残る」と仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の兆候判定に関する会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2019年4月25日開催の第109回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。）及び当社執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献することを目的として、株式報酬制度を導入しました。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

なお、本制度は役員株式交付信託が保有していた当社株式を三井不動産株式会社による当社株式に対する公開買付けへ応募したことによって廃止となり、金銭交付信託へ移行する予定です。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

- (1) 建物54,762百万円、土地115,318百万円及び投資有価証券23,791百万円（うち土地19,303百万円については観光施設財團を設定）は金融機関よりの1年内返済予定の長期借入金7,111百万円及び長期借入金73,242百万円の担保に供しております。
- (2) その他（投資その他の資産）300百万円は資金決済に関する法律に基づき、商品券（その他（流動負債）287百万円）の発行保証金として供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 147,940百万円

3. 偶発債務

金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

株 東 京 ド 一 ム ホ テ ル	191百万円
そ の 他	1百万円
合 計	193百万円

4. 区分掲記している以外の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	1,572百万円
関係会社に対する長期金銭債権	35百万円
関係会社に対する短期金銭債務	495百万円
関係会社に対する長期金銭債務	32百万円

5. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 2000年1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

6. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

当 座 貸 越 極 度 額	4,000百万円
借 入 実 行 残 高	一百万円
借 入 未 実 行 残 高	4,000百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	4,455百万円
関係会社からの仕入高	4,172百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	848百万円

2. 雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置によるものであります。

3. 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、政府及び各自治体から発出された大規模イベントの開催自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社の営業施設において営業時間の短縮や臨時休業を実施いたしました。このため、3月以降の臨時休業期間中の各営業施設において発生した固定費（人件費・減価償却費など）及び臨時休業に起因する損失等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末における自己株式の数 普通株式 3,153,946株

(注) 当社は、2021年2月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしましたが、当事業年度末において以下の自己株式について消却手続きを完了しておりません。

帳簿価額 3,090百万円

株式の種類 普通株式

株式数 3,153,946株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社貸倒引当金	12,295百万円
関係会社株式評価損	3,190百万円
税務上の繰越欠損金（注）2	2,677百万円
投資有価証券評価損	1,927百万円
退職給付引当金	1,019百万円
減価償却超過額	132百万円
その他	545百万円
繰延税金資産小計	21,789百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,677百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△19,111百万円
評価性引当額小計（注）1	△21,789百万円
繰延税金資産合計	－百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,471百万円
前払年金費用	△364百万円
未収還付事業税	△56百万円
その他	△13百万円
繰延税金負債合計	△4,906百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△4,906百万円

上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	37百万円
評価性引当額	△37百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	△25,054百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△25,054百万円

(注) 1. 評価性引当額が6,517百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を当会計年度末時点での一定の仮定において見積り、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行ったことにより増加したものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	－	－	－	－	－	2,677	2,677百万円
評価性引当額	－	－	－	－	－	2,677	△2,677百万円
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	オリエンピア興業㈱	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の回収 貸倒引当金の 戻入 利息の受取 (注1)	634 △359 88	関係会社長期貸付金 貸倒引当金 その他(流動資産)	7,336 △7,139 7
子会社	後楽園事業㈱	所有 直接 100.0%	商品の仕入 資金の援助 役員の兼任	貸倒引当金の 繰入 利息の受取 (注1)	52 36	関係会社長期貸付金 貸倒引当金 その他(流動資産)	3,300 △3,127 3
子会社	㈱東京ドームホテル	所有 直接 100.0%	営業施設の 賃貸 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 貸倒引当金の 繰入 利息の受取 (注1)	6,700 5,034 57	関係会社長期貸付金 貸倒引当金 その他(流動資産)	9,450 △7,278 7
子会社	㈱東京ドーム・リゾート オペレーションズ	所有 直接 100.0%	営業施設の 賃貸 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 貸倒引当金の 繰入 利息の受取 (注1)	2,820 1,762 41	関係会社長期貸付金 貸倒引当金 その他(流動資産)	5,450 △3,955 4
子会社	㈱札幌後楽園ホテル	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 貸倒引当金の 繰入 利息の受取 (注1)	108 98 95	関係会社長期貸付金 貸倒引当金 その他(流動資産)	8,740 △8,705 8
子会社	㈱後楽園フードサービス	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 貸倒引当金の 繰入 利息の受取 (注1)	10 74 103	関係会社長期貸付金 貸倒引当金 その他(流動資産)	9,380 △9,341 8
子会社	松戸公産㈱	所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の借入	利息の支払 (注2)	160	関係会社長期借入金 その他(流動負債)	16,000 13

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 貸付金利息は市場金利を勘案し、1.1%に決定しております。
 (注2) 借入金利息は市場金利を勘案し、1.0%に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 933.96円
 (2) 1株当たり当期純損失金額 △175.62円

重要な後発事象に関する注記

(重要な株式併合)

当社は、当社が開示した2021年2月18日付「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更等に関する臨時株主総会開催のお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関する議案について、2021年3月23日開催の当社の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に付議いたしましたところ、いずれも原案どおり承認可決されました。

(1) 本株式併合の目的及び理由

当社が開示した2021年1月19日付「三井不動産株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、三井不動産株式会社（以下「三井不動産」といいます。）は、2020年11月30日から2021年1月18日までを買付等の期間とする当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2021年1月25日をもって、当社株式78,637,609株（議決権所有割合：84.82%）を所有するに至りました。

本公開買付けは成立いたしましたが、三井不動産は、本公開買付けにより、当社株式の全て（当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することができず、かつ、当社の総株主の議決権の数90%以上を取得することができなかったことから、三井不動産からの要請を受けて、当社は、2021年2月18日開催の取締役会（以下「本取締役会」といいます。）において、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を三井不動産のみとするために、本株式併合を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

(2) 本株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合比率

当社株式18,540,575株を1株に併合いたします。

③減少する発行済株式総数

92,702,870株

④効力発生前における発行済株式総数

92,702,875株

⑤効力発生後における発行済株式総数

5株

⑥効力発生日における発行可能株式総数

20株

⑦効力発生日

2021年4月27日

(3) 自己株式の消却

当社は、本取締役会において、会社法（2005年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第178条の規定に基づき、当社が所有する自己株式を消却することを決議いたしました。

①消却する株式の種類

普通株式

②消却する株式の数

3,154,545株

（消却前の発行済株式総数に対する割合3.29%（小数点以下第三位を四捨五入しております。））

③消却予定日

2021年4月26日

④消却後の当社の発行済株式総数

92,702,875株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（会社法第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の当社株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その売却により得られた代金を株主の皆様に対して、その端数に応じて交付いたします。当該売却について、当社は、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、当該端数の合計数に相当する当社株式を三井不動産に売却することを予定しています。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である1,300円を乗じた金額に相当する金額が交付されるような価格に設定することを予定しております。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	17,316,188,143.40円
1株当たり当期純損失金額	△3,243,422,699.80円

(6) 上場廃止予定日

当社株式は東京証券取引所市場第一部における上場廃止基準に該当することとなり、当社株式は2021年3月23日から2021年4月22日まで整理銘柄に指定された後、2021年4月23日に上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することはできません。

第111期

計算書類に係る附属明細書
(2020年2月1日から2021年1月31日まで)

株式会社 東京ドーム

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

単位：百万円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	79,512	2,556	132 (42)	4,593	77,343	121,744	199,088
	構築物	2,927	146	— (—)	276	2,797	6,019	8,816
	機械及び装置	2,390	62	18 (—)	461	1,972	9,401	11,374
	車両運搬具	1	—	— (—)	1	0	30	30
	工具、器具及び備品	3,279	450	20 (18)	1,048	2,661	9,487	12,149
	土地	130,468	注1 4,796	3 (—)	—	135,260	—	135,260
	リース資産	1,075	—	— (—)	268	807	1,257	2,064
	建設仮勘定	142	8,525	8,328 (—)	—	339	—	339
	計	219,796	16,537	8,503 (60)	6,649	221,182	147,940	369,123
無形固定資産	借地権	379	—	— (—)	—	379	—	379
	ソフトウェア	658	131	9 (—)	245	535	1,740	2,275
	その他	53	110	144 (—)	0	19	150	169
	計	1,090	242	153 (—)	246	933	1,891	2,824

注. 当期減少額欄の()は、減損損失の額で内書であります。

注. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 東京ドームホテル前土地の新規取得

土地 4,765百円

2. 引当金の明細

単位：百万円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	33,687	6,607	3	—	40,292
賞与引当金	216	189	216	—	189
役員賞与引当金	33	35	34	—	34
ポイント引当金	300	315	—	注1 300	315
退職給付引当金	3,238	337	269	—	3,306
役員株式給付引当金	60	82	10	注2 133	—

注1. 300百万円はポイント引当金の洗替による戻入額であります。

注2. 133百万円は役員株式交付信託が保有していた当社株式を三井不動産株式会社による当社株式に対する公開買付けへ応募したことで株式報酬制度が廃止となったことによるその他（固定負債）への振替額であります。

3. 一般管理費の明細

単位：百万円

科目	金額	摘要
役員報酬	304	
人件費	2,066	
消耗品費	48	
用役費	71	
涉外費	14	
補修整備費	41	
諸税課金	80	
減価償却費	109	
業務委託費	1,413	
雑費	448	
計	4,599	